



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

上場会社名

株式会社デンソー

平成17年10月28日

コード番号 6902

上場取引所 東証・大証・名証 第1部

(URL http://www.denso.co.jp)

本社所在都道府県 愛知県

代表者 取締役社長 深谷 紘一

問合せ先責任者 経営企画部財務企画室長 田中 宏幸 TEL (0566) 25 - 5849

中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率:24.78%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,506,642	11.2	119,742	11.6	129,541	14.0
16年9月中間期	1,354,574	10.5	107,315	17.1	113,671	20.2
17年3月期	2,799,949	9.3	213,895	13.4	224,760	14.5

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
17年9月中間期	67,231	1.2	81.45	81.43		
16年9月中間期	66,421	25.5	79.64	79.61		
17年3月期	132,620	20.5	159.02	158.96		

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 920百万円 16年9月中間期 1,489百万円 17年3月期 2,340百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 825,397,001株 16年9月中間期 833,980,209株 17年3月期 830,869,312株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
17年9月中間期	3,018,301	1,776,883	58.9	2,151.76				
16年9月中間期	2,639,839	1,603,982	60.8	1,922.69				
17年3月期	2,780,982	1,643,182	59.1	1,990.48				

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 825,781,144株 16年9月中間期 834,236,501株 17年3月期 825,275,034株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年9月中間期	156,111	△ 115,786	25,193	299,963				
16年9月中間期	111,916	△ 143,323	2,194	218,037				
17年3月期	273,296	△ 268,782	△ 20,097	231,846				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 176社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 31社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 0社 持分法(新規) 3社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	3,070,000	265,000	150,000			

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 181円13銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照して下さい。

企業集団の状況

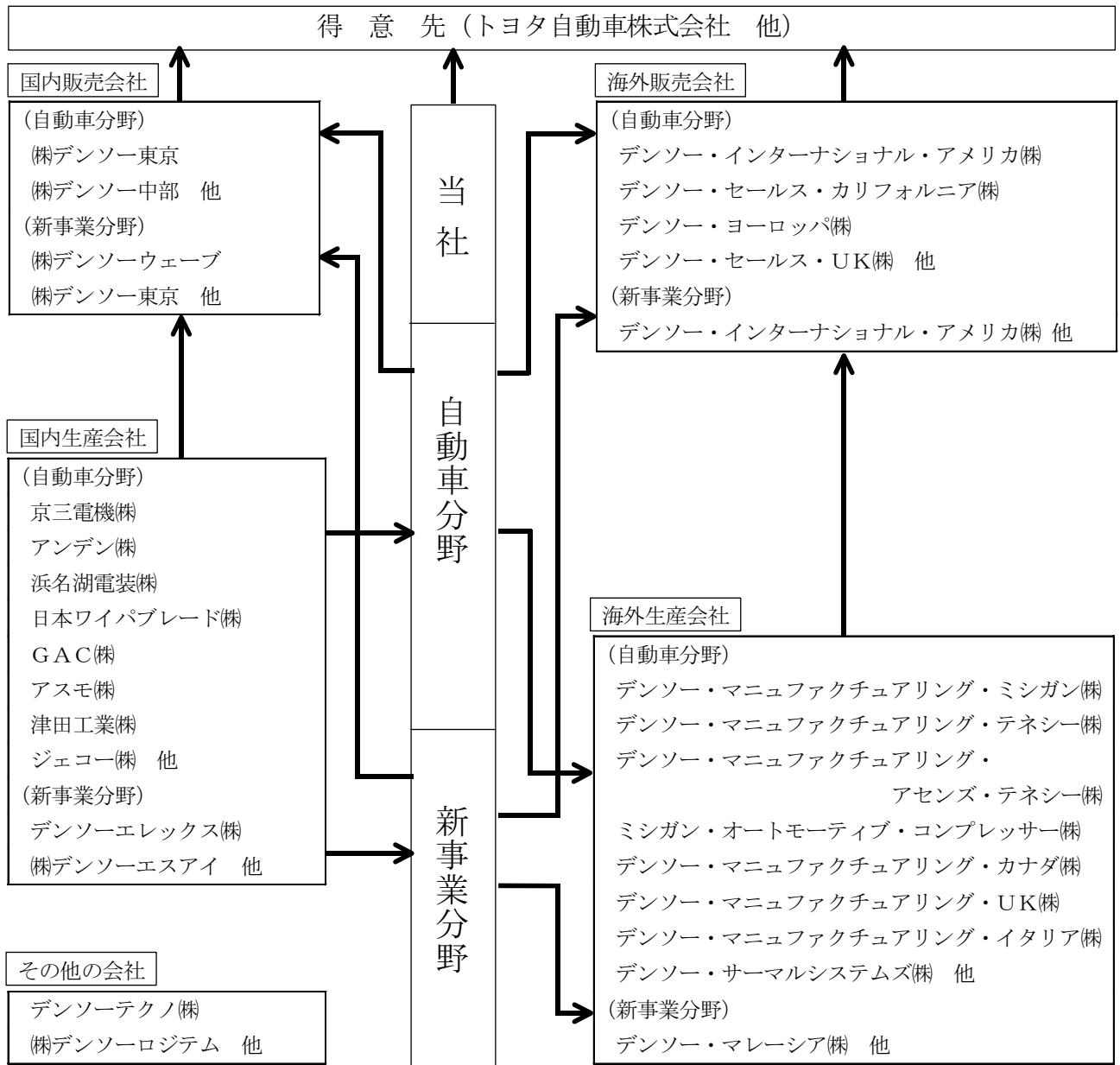
当社グループは当社(株式会社デンソー)及び子会社185社、関連会社31社により構成されており、事業内容及び主要製品は以下の通りです。

事業区分	主要製品
自動車分野	熱機器 [空調製品] カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 [エンジン冷却用製品] ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、クーリングモジュール
	パワトレイン機器 [ディーゼルエンジン関係製品] ディーゼルエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品(コモンレールシステム、EGRバルブ、スロットルボデー、DPF 他) [ガソリンエンジン関係製品] ガソリンエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品(インジェクタ、フューエルポンプ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、点火コイル、排気センサ、モノリス 他) [駆動系製品] A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイド、シフトバイワイヤアクチュエータ [灯火系製品] バラスト [ハイブリッド車、電気自動車用製品] スタータジェネレータ、DC-DCコンバータ、バッテリーコンピュータ、インバータ
	電子機器 [ボデー関係製品] メータ、エアコンパネル、電子キー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ [エンジン関係製品] エンジン制御コンピュータ [駆動系製品] A/Tコントローラ [デバイス関係製品] ハイブリッドIC、リレー、各種半導体センサ
	電気機器 [エンジン関係製品] スタータ、オルタネータ [走行安全関係製品] エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&コンピュータ、電動パワステ用コンピュータ、ブリクラッシュセーフティシステム用ミリ波レーダ&コンピュータ
	I T S カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム、データ通信モジュール
	モータ ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、他各種モータ
新事業分野	産業機器 [自動認識関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、非接触ICカード&リーダライタ、リモートID、セキュリティ機器 [FA関連製品] 各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器(携帯電話基地局用、コンピュータ用など)、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ
	生活関連機器 自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、昇降キッチン用モータシステム

【事業系統図】

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は以下の通りです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



経営方針

1. 経営の基本方針

- ①魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
 - ②変化を先取りし、世界の市場で発展する。
 - ③自然を大切にし、社会と共生する。
 - ④個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
- を経営の方針としています。

2. 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

地球環境保全や安全性など自動車に対する社会的責任の高まり、開発競争の熾烈化、そして事業のグローバル化に伴うリスクの増大など当社グループを取り巻く事業環境はますます厳しさを増してきています。

このような状況の中で、平成17（2005）年度は「DENSO VISION 2005」の最終年度として足元の課題に的確に対処するとともに、新たに策定した「DENSO VISION 2015」の実現に向け、将来への布石を打っていくため、当社は、次の2つを柱として取り組んでいきます。

- ①お客様に信頼いただけるモノづくり力の向上
- ②真のグローバル企業に向けた変革の推進

①については、“品質第一”の基本に立ち戻り、全社の知見や過去の教訓を結集するなど事業環境の変化に対応した品質保証への刷新を図るとともに、全社のモノづくりの英知・経験を集めデンソー一流モノづくりを世界の拠点に移植していきます。そして各職場では仕事の質向上に取り組むとともに、職場チームワークの醸成と業務改善の促進を図ることなどにより、総智・総力を活かす職場力の向上に取り組んでいきます。

②については、「世界中のお客様に商品が喜ばれ、信頼され、期待され」、「世界各地にしっかりと根付いた企業基盤を確立し」、「世界中の知恵を集めて進化し続ける」真のグローバル企業を目指し、主に環境、安全、快適、利便の各分野で時代に先駆けた魅力ある商品創出力の強化、重点分野・市場を明確にした拡販の推進、そして地域の特性に合った効率的な経営体制の構築に努めていきます。

3. 利益配分に関する基本方針

配当については、安定的に配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。また、内部留保金については、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

4. 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、平成17年度を目途に連結ROE 8%を目標としていましたが、1年前倒しして、前期に達成することができました。さらに長期的には10%達成を目標とし取り組んでいます。具体的には、次世代を担う新製品・新技術の開発・拡販等による事業成長の確保に努めるとともに、固定費削減を中心とする徹底したコスト低減活動により利益向上に努めています。また、併せて自己株式の取得等により資本効率向上にも努めています。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化の速いグローバル市場で長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識しています。株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々などに経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

具体的には、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的として、平成16年6月の定時株主総会を機に、取締役会のスリム化、常務役員の新設を柱とした新役員制度を導入しました。新制度では、全ての部門にそれを統括する取締役を配置し、経営と現場を連結するとともに、常務役員は担当部門の業務執行に専念できる体制としています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年に短縮しました。

経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署（40名）を国内外主要会社を含め設置しています。

監査方法としては、当社の各部門及び国内外子会社が自らの内部統制状況を点検する自主点検制度に加え、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。

当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の効率化と品質の向上に努めています。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得および大橋英之の2名です。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名です。

また、当社は、経営の基本方針に掲げるように、国際社会・地域社会から一層信頼され、将来にわたって共生する企業であり続けることが重要と考え、その実現に向けた取り組みの中核にCSRを位置付けています。そこで、CSRをグローバルに推進するため、専任組織として「CSR推進室」を設置し、世界各地域と連携した取り組みを行っています。

また活動範囲は、環境保全、社会貢献、社員（多様性）の尊重という当社の独自性を発揮する分野に加え、コンプライアンス、情報開示等各地域に根ざした事業展開を推進する上で不可欠な分野までカバーし、社会から一層の信頼と共感を得られるよう活動を展開しています。

さらにコンプライアンスでは、法務部を事務局とする「企業倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行っています。また、社員の基本的な心構えや行動指針を「企業行動についての指針」及び「実行の手引き」として明文化し、教育等を通じて、従業員への周知徹底を行っています。加えて、内部通報の窓口としての「企業倫理ホットライン」を社内（法務部）と社外（弁護士）の双方に設置するなど、これらの活動を通じ、コンプライアンスを重視した経営に力を注いでいます。

また、リスク管理では、グローバルな事業展開に伴い多様化するリスクを最小化すべく、「リスク管理会議」を設置し、事前予防及び発生時の初動措置への対応等、リスク対応力の強化を図っています。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.78 (0.17)	株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社名古屋証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場1部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国) ロンドン証券取引所 (イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数です。

(2) 親会社等との取引等に関する事項

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	当中間連結 会計期間末 (百万円)	
役員の 兼任等 (名)	事業上の 関係					
兼任3 転籍2	当社製品の 販売	営業 取引	各種自動車 部品の販売	447,618	売掛金 未収入金	104,437 378
			各種自動車 部品の購入	11,466	買掛金 未払費用	2,276 304

(注) 1. 当社の親会社等への販売比率は、当社グループ連結販売額の29.7%です。
2. 上記の「関係内容」及び「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、原油価格の高騰もありましたが総じて堅調に推移しました。米国においては、相次ぐ大型ハリケーンによる被害で消費や企業活動が一部低迷しましたが、米国経済全体では拡大しました。日本においては、景気は緩やかに回復を続けました。

自動車業界においては、先進国市場での自動車販売が堅調ななか、アジアなど新興国市場での販売が大きく増加しました。米国では、ガソリン価格が高騰したものの、日系車の好調な販売に加え、BIG3による販売促進プログラム（従業員価格の一般適用）もあり、販売台数が押し上げられました。中国やアセアン地域では、経済成長にともない前年同期を大きく上回る販売となりました。また、日本においては、登録車、軽自動車の販売台数がともに前年同期を上回るとともに高水準の完成車輸出が続き、自動車生産台数は前年同期を上回りました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様に信頼いただけるモノづくり力の向上」と「真のグローバル企業に向けた変革の推進」を重点方針として、企業体質の一層の強化に向け、グループの総力をあげて積極的に取り組んでいます。

「お客様に信頼いただけるモノづくり力の向上」では、職業訓練の振興と青年技能労働者の国際交流を目的とした技能五輪国際大会において、「ポリメカニクス」（旧競技名：精密機器組立て）と「製造チームチャレンジ（MTC）」の2種目に出場し、ポリメカニクスで金メダル、MTCで銅メダルを獲得しました。技能五輪の訓練を通じて技能者の心・技・体を磨き、将来の高度熟練技能者になりうる人材の育成と技能の伝承に力を入れています。また、日本の産業・文化を支えてきた「ものづくり」を着実に継承し、発展させていくために創設された「ものづくり日本大賞」において、内閣総理大臣賞を当社が2件受賞しました。

「真のグローバル企業に向けた変革の推進」では、魅力ある商品創出力の強化として、応答性の高いピエゾインジェクタを採用した1800気圧コモンレールシステム（ディーゼルエンジン用燃料噴射システム）を世界で初めて開発しました。これにより、エンジン出力の向上はもとより、排出ガスクリーン化に貢献しました。また、利便性の向上として、車両に不正に侵入した人物の写真を撮影し、その画像をユーザーに通報するリモートセキュリティシステムのECUとカメラを開発したほか、株式会社東芝と共同で、車載用としては世界最速の600MHzの動作周波数により高速演算処理が可能なCPUを持つ、新しいカーナビゲーション用LSIを開発しました。

重点市場での取り組みとして、中国においては、カーエアコン用コンプレッサーを生産する豊田工業電装空調圧縮機（昆山）有限公司、フィルターを生産する佛山豊田紡織汽車零部件有限公司、カーナビゲーションシステムを生産する電装（天津）汽車導航系統有限公司を設立し、中国での事業基盤を整えつつあります。国内においては、幸田製作所敷地内にウエハ工場を増設し、自動車向け電子制御ユニット（ECU）用ICの生産能力を増強する予定であるほか、現在カーエアコンを生産する北九州製作所を2006年4月に分社し、生産品目にコモンレールシステムのインジェクタ部品を追加することを決定しました。

この結果、当中間期の業績については、売上高は1兆5,066億円（前年同期比1,521億円増、11.2%増）と増収になりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、1,295億円（前年同期比159億円増、14.0%増）、中間純利益についても、英国退職給付会計基準変更時差異の償却に伴う特別損失があるものの、672億円（前年同期比8億円増、1.2%増）と増益となりました。

所在地別の状況については、日本は、車両生産台数の増加及び海外生産用部品等の輸出増加などにより、売上高は1兆812億円（前年同期比862億円増、8.7%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により、921億円（前年同期比50億円増、5.7%増）となりました。

北中南米地域は、日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は3,271億円（前年同期比328億円増、11.1%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益等があるものの、労務費の増加・製品切替に伴う費用増等により、118億円（前年同期比34億円減、22.4%減）となりました。

欧州地域は、日系車および欧州車への拡販などにより、売上高は1,964億円（前年同期比129億円増、7.0%増）、営業利益は、合理化努力等があるものの、労務費増等により、8億円の損失（前年同期は22億円の損失）となりました。

豪亜地域は、IMV本格稼動および日系車両生産台数の増加などにより、売上高は1,836億円（前年同期比565億円増、44.4%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力により、165億円（前年同期比83億円増、100.7%増）となりました。

(2) 当中間期の利益配分

当期の株主中間配当金につきましては、前期の中間配当金に比べて5円増配し、1株につき18円とさせていただきます。

(3) 当期の見通し

今後の世界経済を展望いたしますと、原油価格高騰や金融引締めなどの影響により一時的な伸びの鈍化は考えられますが、総じて堅調に推移するものと思われれます。また、世界の自動車販売は、引き続きアジアを中心に堅調に推移し、世界全体で前年を上回るものと予想されます。日本においては、新車投入の効果から前期を上回る販売台数が期待でき、輸出も好調を維持する見通しであることから、自動車生産は前年を上回るものと予想されます。

堅調な世界経済を前提とした自動車販売の増加を想定していますが、原油価格・原材料価格の高騰やそれらが誘因となるアジアでの経済混乱、また為替の急激な変動などの不安定な要素もあり、引き続き慎重な事業運営が不可欠であると認識しています。

このような状況の中で、商品競争力の強化と積極的な営業活動を推進し、当期の業績については、下期の為替レートを1US\$ = 110円、1ユーロ = 135円と想定し、売上高3兆700億円（前年比2,701億円増、9.6%増）、経常利益2,650億円（前年比402億円増、17.9%増）、当期純利益1,500億円（前年比174億円増、13.1%増）と見込んでいます。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により1,561億円の増加、投資活動により1,158億円の減少、財務活動により252億円の増加などの結果、当中間期末は前期末と比べ681億円増加し、3,000億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により営業利益が増加（前年同期比124億円増）したことなどにより、前年同期に比べ442億円増加し、1,561億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が増加（前年同期比280億円増）しましたが、その他有価証券の売買による純収入が増加（前年同期比602億円増）したことなどにより、前年同期に比べ275億円減少し、1,158億円となりました。

財務活動により得られた資金は、配当金の支払額が増加（前年同期比48億円増）しましたが、短期借入金による資金調達額が増加（前年同期比360億円増）したことなどにより、前年同期に比べ230億円増加し、252億円となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日(平成17年10月28日)現在において 当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北中南米、欧州、豪亜を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・ 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・ 長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ・ 当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・ 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ・ 技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・ 現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まってきています。

また、当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先または既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動において、北中南米や欧州、ならびに豪亜の発展途上市場や新興市場等の日本国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外

市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

例えば、当社グループは、中国における生産および部品調達の規模拡大を続けています。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(6) OEM顧客企業の業績への依存

当社グループの事業の大部分を占めるOEM事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平17.9.30現在)	前 期 (平17.3.31現在)	増 減	前年中間期 (平16.9.30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	1,280,848	1,167,715	113,133	1,094,174
現金及び預金	250,308	156,625	93,683	143,315
受取手形及び売掛金	524,004	519,708	4,296	476,712
有 価 証 券	121,561	131,099	9,538	134,241
た な 卸 資 産	269,033	248,821	20,212	238,118
繰 延 税 金 資 産	51,218	49,450	1,768	44,756
そ の 他	67,433	64,501	2,932	59,288
貸 倒 引 当 金	2,709	2,489	220	2,256
固 定 資 産	1,737,453	1,613,267	124,186	1,545,665
有 形 固 定 資 産	903,503	852,821	50,682	809,350
建物及び構築物	223,598	220,327	3,271	213,448
機械装置及び運搬具	364,158	341,743	22,415	310,229
土 地	146,359	143,262	3,097	142,377
建設仮勘定	95,762	76,286	19,476	75,625
そ の 他	73,626	71,203	2,423	67,671
無 形 固 定 資 産	10,708	12,257	1,549	10,525
ソフトウェア	10,622	11,191	569	9,475
連結調整勘定	86	1,066	980	1,050
投資その他の資産	823,242	748,189	75,053	725,790
投資有価証券	683,566	608,263	75,303	588,335
長期貸付金	2,610	2,406	204	2,315
繰延税金資産	16,424	18,980	2,556	17,947
前払年金費用	92,709	90,918	1,791	87,486
そ の 他	28,330	27,893	437	29,920
貸 倒 引 当 金	397	271	126	213
合 計	3,018,301	2,780,982	237,319	2,639,839

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平17.9.30現在)	前 期 (平17.3.31現在)	増 減	前年中間期 (平16.9.30現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	748,556	723,650	24,906	629,788
支払手形及び買掛金	380,259	383,160	2,901	344,981
短期借入金	90,891	64,057	26,834	44,849
未払費用	104,925	109,476	4,551	96,056
未払法人税等	50,223	45,519	4,704	38,137
賞与引当金	51,275	50,612	663	45,595
製品保証引当金	11,081	12,394	1,313	10,003
その他	59,902	58,432	1,470	50,167
固 定 負 債	408,564	338,452	70,112	334,144
社 債	100,000	100,000	-	100,000
長期借入金	56,536	41,641	14,895	47,558
繰延税金負債	74,841	35,908	38,933	30,464
退職給付引当金	166,830	151,842	14,988	147,609
その他	10,357	9,061	1,296	8,513
負債計	1,157,120	1,062,102	95,018	963,932
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	84,298	75,698	8,600	71,925
(資本の部)				
資 本 金	187,457	187,457	-	187,457
資 本 剰 余 金	266,112	266,051	61	266,042
利 益 剰 余 金	1,242,422	1,191,370	51,052	1,136,017
その他有価証券評価差額金	237,718	173,730	63,988	163,959
為替換算調整勘定	38,018	55,608	17,590	53,208
自 己 株 式	118,808	119,818	1,010	96,285
資本計	1,776,883	1,643,182	133,701	1,603,982
合 計	3,018,301	2,780,982	237,319	2,639,839

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平17.4.1～ 平17.9.30)	前年中間期 (平16.4.1～ 平16.9.30)	増 減	前 期 (平16.4.1～ 平17.3.31)
売 上 高	1,506,642	1,354,574	152,068	2,799,949
売 上 原 価	1,246,665	1,114,622	132,043	2,309,713
売 上 総 利 益	259,977	239,952	20,025	490,236
販売費及び一般管理費	140,235	132,637	7,598	276,341
営 業 利 益	119,742	107,315	12,427	213,895
営 業 外 収 益	15,676	12,222	3,454	25,448
受取利息配当金	6,461	4,352	2,109	9,118
持分法による投資利益	920	1,489	569	2,340
そ の 他	8,295	6,381	1,914	13,990
営 業 外 費 用	5,877	5,866	11	14,583
支 払 利 息	2,031	1,490	541	3,541
そ の 他	3,846	4,376	530	11,042
経 常 利 益	129,541	113,671	15,870	224,760
特 別 利 益	1,016	-	1,016	-
厚生年金基金代行部分返上益	1,016	-	1,016	-
特 別 損 失	11,249	1,296	9,953	1,314
英国退職給付会計基準 変更時差異償却額	10,929	-	10,929	-
投資有価証券評価損	161	90	71	108
減 損 損 失	159	1,206	1,047	1,206
税金等調整前中間(当期)純利益	119,308	112,375	6,933	223,446
法人税、住民税及び事業税	48,989	42,571	6,418	90,110
法 人 税 等 調 整 額	1,732	209	1,523	6,824
少 数 株 主 利 益	4,820	3,592	1,228	7,540
中 間 (当 期) 純 利 益	67,231	66,421	810	132,620

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平17.4.1 ~ 平17.9.30)		前 年 中 間 期 (平16.4.1 ~ 平16.9.30)		前 期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31)	
(資本剰余金の部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		266,051		266,005		266,005
資 本 剰 余 金 増 加 高						
自 己 株 式 処 分 差 益	61	61	37	37	46	46
資 本 剰 余 金						
中 間 期 末 (期 末) 残 高		266,112		266,042		266,051
(利益剰余金の部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		1,191,370		1,080,996		1,080,996
利 益 剰 余 金 増 加 高						
中 間 (当 期) 純 利 益	67,231	67,231	66,421	66,421	132,620	132,620
利 益 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	15,681		10,841		21,686	
役 員 賞 与	498	16,179	559	11,400	560	22,246
利 益 剰 余 金						
中 間 期 末 (期 末) 残 高		1,242,422		1,136,017		1,191,370

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平17.4.1～ 平17.9.30)	前年中間期 (平16.4.1～ 平16.9.30)	前 期 (平16.4.1～ 平17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	119,308	112,375	223,446
減価償却費	87,580	77,861	160,993
減損損失	159	1,206	1,206
連結調整勘定償却額	66	78	225
退職給付引当金の増減額(：減少)	13,113	3,884	7,927
前払年金費用の増減額(：増加)	1,791	3,236	6,668
受取利息及び受取配当金	6,461	4,352	9,118
支払利息	2,031	1,490	3,541
為替差損(：差益)	741	824	2,758
持分法による投資利益	920	1,489	2,340
有形固定資産除売却損	1,955	2,231	5,422
売上債権の増減額(：増加)	913	1,380	35,411
たな卸資産の増減額(：増加)	13,063	17,245	27,932
支払債務の増減額(：減少)	8,602	496	29,132
未払確定拠出年金移行掛金の増減額(：減少)	6,142	6,500	7,622
その他	7,892	6,241	19,061
小 計	195,165	157,362	359,104
利息及び配当金の受取額	7,635	5,209	10,257
利息の支払額	2,006	1,409	3,459
法人税等の支払額	44,683	49,246	92,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,111	111,916	273,296
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	132,062	104,105	226,246
その他有価証券の取得による支出	26,017	59,563	89,623
その他有価証券の売却による収入	48,235	21,561	54,229
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(：支出)	1,509	28	85
その他	4,433	1,188	7,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,786	143,323	268,782
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(：純減少額)	28,518	7,462	8,387
長期借入れによる収入	21,459	23,120	22,797
長期借入金の返済による支出	8,174	2,039	5,539
自己株式の取得による支出	33	28	23,875
ストックオプションの権利行使による収入	1,061	756	1,075
配当金の支払額	15,681	10,841	21,686
少数株主への配当金の支払額	2,037	1,658	1,790
その他	80	346	534
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,193	2,194	20,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,599	2,741	2,920
現金及び現金同等物の増加額(：減少額)	68,117	26,472	12,663
現金及び現金同等物の期首残高	231,846	244,509	244,509
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	299,963	218,037	231,846

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社数……176社

(国内) アスモ(株)ほか 合計 66社

(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)ほか 合計 110社

非連結子会社数……9社

(国内) (株)システックスジャパンほか 合計 2社

(海外) システックス・プロダクツ(株)ほか 合計 7社

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社数……31社

(国内) 津田工業(株)ほか 合計 12社

(海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)ほか 合計 19社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数……9社

(国内) (株)システックスジャパンほか 合計 2社

(海外) システックス・プロダクツ(株)ほか 合計 7社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結(新規) 5社・(株)デンソー北九州製作所、シミズ工業(株)(持分法から異動)、
電装(天津)汽車導航系統(有)、阿斯莫(広州)微電機(有)、
デンソーテクノ・フィリピン(株)

(2) 連結(減少) 0社

(3) 持分法(新規) 3社・佛山豊田紡織自動車零部件(有)、スミス・マニュファクチャリング(株)、
豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)

(4) 持分法(減少) 1社・シミズ工業(株)(連結子会社へ異動)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、デンソー・メキシコ(株)の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。

また、天津電装空調(有)ほか合計22社の中間決算日は、6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法により評価しています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法、無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当中間期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(追加情報)

厚生年金基金代行部分の返上

連結子会社であるシミズ工業㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月30日に厚生年金基金代行部分844百万円を国へ現金納付しました。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,016百万円を計上しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しています。なお、金利スワップのうち、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっています。

中間連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け債権債務、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当中間期末に時価評価を行い、その評価差額は当中間期の営業外損益として計上しています。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

英国に所在する連結子会社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が199百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ189百万円減少し、さらに、英国退職給付会計基準変更時差異償却額が特別損失として10,929百万円計上されたことにより、税金等調整前中間純利益が11,118百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しています。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	(単位：百万円)		
	当中間期	前年中間期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,929,590	1,813,172	1,858,242
(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	1,525	3,632	3,354
担保付債務	313	601	521
(3) 保証債務	2,208	2,608	2,395
(4) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債	60,000	60,000	60,000
(5) 輸入関税に係る銀行保証額	169	190	196
(6) 受取手形割引高	1,277	3,688	5,658

2. 中間連結損益計算書関係

	(単位：百万円)		
	当中間期	前年中間期	前期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	116,893	114,765	238,241

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間（期末）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)					
	当中間期		前年中間期		前期	
現金及び預金勘定	250,308		143,315		156,625	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,220	238,088	6,094	137,221	7,854	148,771
有価証券勘定	121,561		134,241		131,099	
株式及び取得日から満期日又は償還日 までの期間が3ヶ月を超える短期投資	59,686	61,875	53,425	80,816	48,024	83,075
現金及び現金同等物	299,963		218,037		231,846	

4. リース取引関係

	(単位：百万円)		
	当中間期	前年中間期	前期
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
取得価額相当額	11,115	12,097	11,867
減価償却累計額相当額	6,034	6,291	6,499
中間期末残高相当額（未経過リース料 中間期末残高相当額）	5,081	5,806	5,368
（うち1年以内）	(1,998)	(2,081)	(2,045)
支払リース料（減価償却費相当額）	1,215	1,253	2,383
減価償却費相当額の算出は、定額法によっております。			
(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	3,344	3,259	3,307
（うち1年以内）	(737)	(644)	(613)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (平17.4.1 ~ 平17.9.30)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

前年中間期 (平16.4.1 ~ 平16.9.30)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

前期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期 (平17.4.1 ~ 平17.9.30)

(単位：百万円)

セグメント 項目	日 本	北中南米	欧 州	豪 亜	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	820,785	322,822	192,538	170,497	1,506,642	-	1,506,642
(2) セグメント間の内部売上高	260,454	4,261	3,842	13,124	281,681	281,681	-
計	1,081,239	327,083	196,380	183,621	1,788,323	281,681	1,506,642
営業費用	989,143	315,249	197,196	167,167	1,668,755	281,855	1,386,900
営業利益(:営業損失)	92,096	11,834	816	16,454	119,568	174	119,742

前年中間期 (平16.4.1 ~ 平16.9.30)

(単位：百万円)

セグメント 項目	日 本	北中南米	欧 州	豪 亜	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	766,489	289,627	180,244	118,214	1,354,574	-	1,354,574
(2) セグメント間の内部売上高	228,508	4,695	3,276	8,933	245,412	245,412	-
計	994,997	294,322	183,520	127,147	1,599,986	245,412	1,354,574
営業費用	907,890	279,072	185,685	118,947	1,491,594	244,335	1,247,259
営業利益(:営業損失)	87,107	15,250	2,165	8,200	108,392	1,077	107,315

前期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31)

(単位：百万円)

セグメント 項目	日 本	北中南米	欧 州	豪 亜	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,590,666	571,053	367,082	271,148	2,799,949	-	2,799,949
(2) セグメント間の内部売上高	469,891	9,189	6,968	19,757	505,805	505,805	-
計	2,060,557	580,242	374,050	290,905	3,305,754	505,805	2,799,949
営業費用	1,880,557	556,604	382,827	270,838	3,090,826	504,772	2,586,054
営業利益(:営業損失)	180,000	23,638	8,777	20,067	214,928	1,033	213,895

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ
- (3) 豪亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、英国に所在する連結子会社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「欧州」地域の退職給付費用が199百万円増加し、営業費用が189百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

3. 海外売上高

当中間期 (平17.4.1 ~ 平17.9.30) (単位：百万円)

項目	セグメント				計
	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	
海外売上高	328,119	193,186	177,542	4,158	703,005
連結売上高					1,506,642
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8	12.8	11.8	0.3	46.7

前年中間期 (平16.4.1 ~ 平16.9.30) (単位：百万円)

項目	セグメント				計
	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	
海外売上高	296,075	179,965	128,000	3,324	607,364
連結売上高					1,354,574
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.9	13.3	9.4	0.2	44.8

前期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31) (単位：百万円)

項目	セグメント				計
	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	
海外売上高	582,769	367,588	287,627	7,170	1,245,154
連結売上高					2,799,949
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	13.1	10.3	0.3	44.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、イタリア
- (3) 豪亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
- (4) その他の地域・・・中近東、アフリカ

製品別売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (平17.4.1~ 平17.9.30)		前年中間期 (平16.4.1~ 平16.9.30)		増減	増減率	前期 (平16.4.1~ 平17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
熱 機 器	493,348	32.7	464,021	34.3	29,327	6.3	931,568	33.3
パ ワ ト レ イ ン 機 器	362,766	24.0	309,788	22.8	52,978	17.1	646,166	23.0
電 子 機 器	224,937	15.0	202,361	14.9	22,576	11.2	424,377	15.2
電 気 機 器	173,840	11.6	161,105	11.9	12,735	7.9	331,426	11.9
モ ー タ	104,483	6.9	91,753	6.8	12,730	13.9	193,646	6.9
I T S	68,613	4.6	52,156	3.9	16,457	31.6	120,938	4.3
そ の 他	21,326	1.4	18,826	1.4	2,500	13.3	42,677	1.5
自 動 車 分 野 計	1,449,313	96.2	1,300,010	96.0	149,303	11.5	2,690,798	96.1
産 業 機 器 ・ 生 活 関 連 機 器	33,776	2.3	29,740	2.2	4,036	13.6	58,920	2.1
そ の 他	23,553	1.5	24,824	1.8	1,271	5.1	50,231	1.8
新 事 業 分 野 計	57,329	3.8	54,564	4.0	2,765	5.1	109,151	3.9
合 計	1,506,642	100.0	1,354,574	100.0	152,068	11.2	2,799,949	100.0

(注) 各区分の主要な製品については、「企業集団の状況」に記載しています。

有価証券

1. 当中間期 (平17.9.30現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式 債券	164,885	560,379	395,494
政府保証債	20,629	20,679	50
社債	109,633	110,131	498
その他	-	-	-
合計	295,147	691,189	396,042

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式	17,129 百万円
コマーシャル・ペーパー	23,033 百万円
非上場債券	2,323 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	38,096 百万円

2. 前年中間期 (平16.9.30現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式 債券	138,631	410,868	272,237
政府保証債	15,875	16,051	176
社債	151,711	152,545	834
その他	-	-	-
合計	306,217	579,464	273,247

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	29,860 百万円
コマーシャル・ペーパー	44,770 百万円
非上場債券	2,270 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	35,271 百万円

3. 前期 (平17.3.31現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式 債券	151,322	439,745	288,423
政府保証債	15,658	15,847	189
社債	149,101	149,954	853
その他	-	-	-
合計	316,081	605,546	289,465

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	17,257 百万円
コマーシャル・ペーパー	44,573 百万円
非上場債券	2,205 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	37,741 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当中間期（平17.9.30現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	336	322	14
	ユーロ	154	140	14
	その他	23	23	0
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,361	1,366	5
合	計	1,874	1,851	23

（注） 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

4. 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。

金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。

5. 中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジ

する目的で締結している通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次の通りです。

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	19,961	20,357	396
	買建	796	789	7
	スワップ取引			
	受取 日本円 支払 米ドル	1,087	1,114	27
	受取 日本円 支払 チェココロナ	607	575	32
	受取 日本円 支払 ユーロ	375	379	4
	受取 日本円 支払 タイパーツ	2,240	2,150	90
	受取 スウェーデンクローネ 支払 ユーロ	472	484	12
	合	計	25,538	25,848

2. 前年中間期 (平16.9.30現在)

(単位 : 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建			
	米ドル	541	513	28
	ユーロ	122	111	11
	その他	261	263	2
	通貨オプション取引 売建コール米ドル	2,861 (20)	24	4
	買建プット米ドル	5,723 (52)	23	29
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,370	1,383	13
合	計	10,878	2,317	57

- (注) 1. 時価の算定方法
取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
3. 契約額の下に括弧書きでオプション料(中間連結貸借対照表計上額)を記載しています。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。
金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。
6. 中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次の通りです。

(単位 : 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	16,407	16,692	285
	買建	743	733	10
	スワップ取引	4,166	4,154	39
合	計	21,316	21,579	334

3. 前期 (平17.3.31現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	330	325	5
	ユーロ その他	103	97	6
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,389	1,398	9
合	計	1,822	1,820	2

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

4. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。

金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。

5. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次の通りです。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益	
通貨	為替予約取引				
	売建	27,336	27,924	588	
	買建	1,013	1,009	4	
	通貨スワップ取引				
	受取 日本円 支払 米ドル	1,087	1,048	39	
	受取 日本円 支払 ユーロ	450	446	4	
	受取 日本円 支払 タイバーツ	2,224	2,150	74	
	受取 スウェーデンクローネ 支払 ユーロ	649	660	11	
	合	計	32,759	33,237	612

固定資産の減損損失

資産のグルーピングの方法

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

固定資産の減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に159百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しています。